



ALL DIFFERENT

# LEARNING REPORT

株式会社CASMホールディングス

# LEARNING INNOVATION AWARDS 2025

人と組織の未来創り®にたずさわる全ての挑戦者へ  
想いと、勇気と、情熱を高めたい。

ラーニングイノベーションアワード®とは

一筋縄ではいかない組織開発・人材育成において、優れた取り組みをされている企業を表彰し、その取り組み事例や知見を広く共有する、リアルとオンラインライブのハイブリッドイベントです。本レポートはこうした優れた取り組みの事例をご紹介します。  
人と組織の未来創り®にたずさわる全ての挑戦者の一助となることを願っております。



## 株式会社CASMホールディングス

事業内容:コンサルティング業務  
従業員数:182名(グループ連結 2025年4月1日現在)  
本 社:大阪府  
企業サイト:<https://casmhd.com>

オンライン研修で社員の学びの姿勢が定着。  
リーダーの仕事に若手社員の関心が高まる。

1. 新入社員や若手社員のスキルが向上
2. 管理職研修で共通言語・横のつながりを醸成
3. 人事考課制度の連動で、社員の学びが習慣化

### ご利用サービス

2021年 定額制オンライン研修 ライブ配信型「Biz CAMPUS Live®」  
2020年 企業内研修



企画管理部 主事  
竹上 沙織 氏

企画管理部 副主事  
前代 光生 氏

# オンライン研修で社員の学びの姿勢が定着。 リーダーの仕事に若手社員の関心が高まる。

## 1

### 新入社員や若手社員の スキルが向上

—2020年からALL DIFFERENTのサービスをご活用いただいておりますが、導入のきっかけや背景を教えてくださいませんか。

**竹上** ALL DIFFERENTの「Biz CAMPUS Live®」を導入する前から、全社の学びを促進するため、外部の定額制サービスを活用した研修や内製の管理職研修はありました。しかし、当時利用していた外部の定額制研修は集合型しかなく、開催頻度も低いため、社員が受講しにくい状況でした。また、内製研修は負担が大きかった上に、時代の変化に合わせた運営が難しいという課題がありました。

—「Biz CAMPUS Live®」はライブ配信型のサービスですが、導入後どのような効果・影響が

ありましたでしょうか。

**竹上** 開催頻度も高く、オンラインライブ配信のため、社員が業務都合に合わせて受講しやすくなり、主体的な学びに前向きな姿勢が定着したと感じています。お客さま先に常駐している社員もオンラインで受講できるため、知識・スキル向上にとっても役立っています。

具体的なスキルの変化としては、毎年、報連相に悩みを持つ新入社員が多いのですが、研修を通してスキルが格段に向上しています。また、入社から1年経過して次のメンバーが入ってくる時期になった際も、先輩としての振る舞いがしっかりできるなど、1年間で大きな成長が見られるので、こうした面でも研修の効果が表れていると思います。

また、最近では、まだリーダー層ではないメンバーが「リーダーの仕事」について知るためにリーダー



層向けの研修に手挙げて参加するなど、学びに意欲的な若手層が増えてきたとも感じています。

**前代** 学びの効果を深めるために、「Biz CAMPUS Live®」で学んだ内容を勉強会という形で報告・共有している部署もあります。特に1・2年目の社員を中心に、学んだ内容や業務に活かせることを言語化し、共有している部署は学びへの意識が高まっていると感じています。

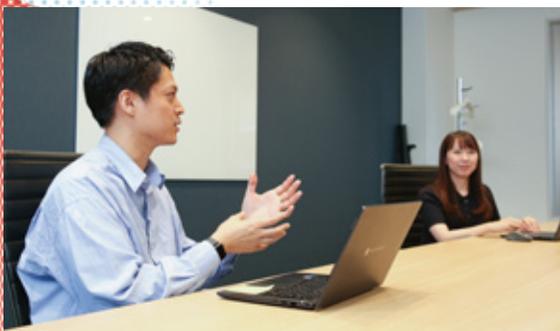
上司や先輩社員も現場で育成に取り組んでいますが、社会人スキル1つ1つについて教える時間が取りにくいこともあります。新人・若手が研修で土台となる知識・スキルをしっかり身につけた上で、現場で実践し、上司や先輩から指導をもらうというサイクルが会社全体の学ぶ風土につながっているのだと思います。

## 2

## 管理職研修で共通言語・横のつながりを醸成

— すばらしいお取り組みですね。管理職やリーダーを対象にした企業内の各研修もALL DIFFERENTにお任せいただいておりますが、どのような目的で企画されたのでしょうか。また、効果・影響についても教えてください。

**竹上** 管理職研修・リーダー研修は、人事考課制度とひもづいており、それぞれの役職にふさわしい知識・スキルを身につけるために、毎年様々なテーマで開催しています。テーマ選定においては、会



社の年間の目標に照らし合わせ、必要な知識やスキル、考課制度との連動などを踏まえて、役員らと検討しています。

**前代** 対象者が一堂に集まって研修に取り組むことで、知識・スキルを学ぶだけでなく、横のつながりも構築できています。研修テーマに関連した、それぞれの取り組みを共有し合う中で、リーダーとしての立ち居振る舞いなど、互いの見習うべきところなどについて刺激し合っているようです。

研修を通じて共通言語ができて、今まで話したことのなかったメンバー同士の会話や、社歴が長いものの交流がなかった者同士の対話が研修後も続いているようで、とても良い効果があります。

## 3

## 人事考課制度の連動で、社員の学びが習慣化

— 全社員を対象とする研修も、管理職・リーダーを対象にする研修もポジティブな変化を生み出せているとのことですが、そうした効果が生み出せた

要因は何でしょうか。

**竹上** 研修受講が促進できた要因の1つは、人事考課制度と研修制度を一体的に構築したことです。毎年、全員が自己研鑽に関する目標を年初に立てる仕組みや、必須研修を受けないと次の等級に昇格できないという仕組みを最初に作ったので、学びを社員の業務上のルーティーンの中に組み込みました。

人事考課制度と研修制度をどう連動させるのかという点に当時の担当者は苦労したそうですが、等級ごとに必要な業務スキルとコンピテンシーを検討する際、ALL DIFFERENTのコンサルタントにたくさん相談に乗っていただいたと聞いています。

**前代** 社員が積極的に受講してくれた要因としては、私たちが現場の所属長とこまめに連携を取っていることが大きいのかもしれません。各部門で課題や認識が少しずつ違うので、全体に一齐に「やってください」とだけ伝えるのではなく、部門や管理職ごとにアプローチしています。個別に連絡をしたり、はっきりノーを伝えることで、相手もちゃんと話を聞いてくれたり、必要があればやり直

しをしてくれたりするので。

**竹上** 投げっぱなしにせず、一律の案内の後にフォローを必ず入れることを、私たちは非常に意識しています。個別対応の具体例でいうと、年に2回、社員の受講状況を集計したデータを各所属長に共有し、受講促進を依頼しています。各所属長も学習管理システム「LEARNING NAVIGATOR®」から受講状況は確認できますが、あえて一覧で見られる表を作り、受講促進の依頼だけでなく、管理職をサポートしようと心掛けています。



企画管理部 主事

### 竹上さまからのメッセージ

会社の成長のために社員のスキルアップはとても重要な要素ですが、人事だけで取り組むのが難しいと感じたりすることもあります。ALL DIFFERENTのサービスを活用し、専任のプロにサポートしてもらうことで、この今の時代に沿った、幅広い育成を実現できると感じました。仕組みの構築などについての知見を教えてください。

より充実した教育を社員に提供できるので、外部の力を借りることも大事だと感じています。人事は会社をけん引する役割ですが、頼ることも恐れずにいくのはとても重要だと感じています。

企画管理部 副主事

### 前代さまからのメッセージ

人事や管理部門は、社内の各所属と密な関係を構築することはもちろん重要ですが、自社の内部だけを見つめていても気づけない部分があると思います。

ALL DIFFERENTとの協力関係の中で、自社だけでは取り組みにくい、ワンランク上の研修体制を構築し、社員の満足度や理解度を高められました。当社の場合は、「頼る」ことの重要性に気づいたから、成功したのではないかと感じています。

## 組織開発・人材育成を通して、 多くの企業さまの持続的な成長を支援しています。

—— 私たちが選ばれる理由



### 私たちの使命は「社員の意識や行動を変え、組織を変えること」

「研修の提供」だけにとどまらず、「学び」の可能性を探求し続け、「人と組織の未来創り®」を真にリードできる伴走者として、お客さまに長く貢献してまいります。



### 専任コンサルタント制による深い理解と本質的な解決策の提案

一人が営業・講師・コンサルティングを担当する業界唯一のスタイルを貫くことで、お客さまのお悩みを深く理解します。現場で真に求められる解決策を提案し、お客さまと伴走します。



### 組織開発・人材育成に関する調査分析に裏付けされた知見

「人と組織の未来創り®」に関する様々な調査・研究活動を行っています。データに基づいた最適な解決策をご提供し、お客さまの組織開発をサポートします。



日本マーケティングリサーチ機構調べ/調査概要:2021年4月ブランドイメージ調査

／ まずはお気軽にお問い合わせください ／

お問い合わせはこちらから



ALL DIFFERENT 株式会社

☎ 03-5222-5111  
✉ ad-info@all-different.co.jp



\*記載されている社名、サービス名などの固有名詞は登録商標です。なお、本文および図表中において、必ずしも商標表示(®、TM)は付記していません